

様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和6年 8 月 6 日

東員町議会教育民生常任委員会

委員長 三林 浩 様

東員町議会

大崎昭一

研 修 報 告 書

研修期間	令和6年 7 月 30 日 (火) ～ 7 月 31 日 (水)【 2 日間】
研修（視察）先	1, 岡山県奈義町役場 2, 兵庫県明石市役所
目的（テーマ等）	1, 少子化対策について 2, 子ども医療費の無料化について 3, 中学校給食品無償化について
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

〔氏名：大崎昭一〕 研修概要、内容、所感

1 日目

奈義町は岡山県北東部に位置し、交通アクセスは中国道美作 IC から県道 51 号で約 15 分、鳥取県との県境にある。

1955（昭和 30）年に 3 村が合併して奈義町となった。2002（平成 14）年、合併の意思を問う住民投票で投票率 75%、約 70% の住民が合併しない「単独町政」を選択した。合併時点 1955 年の人口は 8,925 人。

2024 年 4 月 1 日現在人口は 5,560 人、世帯数は 2,438 世帯。60 年前に比べると約 3400 人減である。

町民が合併しない単独町政を選択した以降、町政は、子育て支援施策を重点優先施策として以下のように取り組んできた。

2004 年 乳幼児及び児童生徒医療給付事業の拡充開始

出産祝金交付事業開始

2006 年 不妊治療助成事業開始

2007 年 高等学校等就学支援金交付事業開始

なぎチャイルドホーム開設

2012 年 **子育て応援宣言**

不育治療助成事業開始

2014 年 奨学育英金開始

2016 年 在宅育児支援金交付事業開始

2017 年 **しごとコンビニ事業開始**

2020 年 子育て家庭食育支援事業開始

2022 年 子育て家庭学校教育等支援事業開始

2023 年 **こどもまんなか応援サポーター宣言**

2024 年 **こども園・小・中学校給食費完全無償化実施**

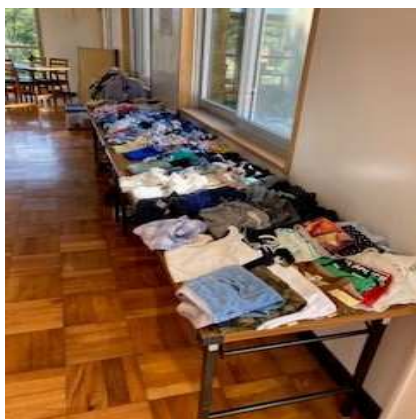
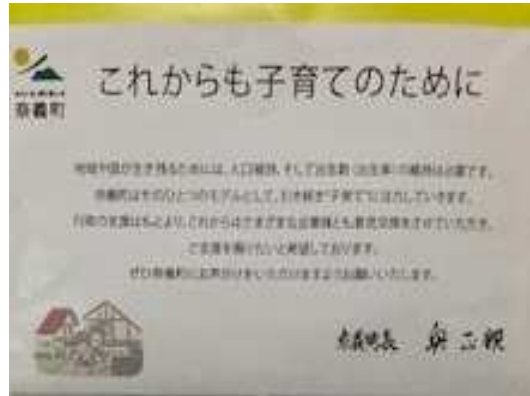
20 年余にわたり町全体での子育て支援策として「少子化対策」を着々と実施してきたことで、令和元年には合計特殊出生率が 2.95 を記録し、日本でトップクラスとなり全国から注目の自治体となっている。

こうした住民福祉施策が着実に実績をあげ得る自治体になるには、それなりの政策背景があるわけで、若者定住施策や高齢者への直接福祉施策を実施していること、さらに、この町を 70 年、80 年守り育ててくれた高齢者の安全・安心につながるものとして、「少子化対策は最大の高齢者福祉」として実践し、啓発活動をしていることを、担当課長の説明でよくわかった。

奥正親町長はあいさつの中で、まちへの思いとして、「人口減少は、町の基礎を揺るがす深刻な課題。この課題を克服し未来へつなげるチャレンジをしなければならない。そのために、住民福祉を手厚く、切れ目のない経済的支援、メンタル的支援をこれからも大事にしていく」と熱く語られたことは、地方自治体の首長としての有言実行のすがたを大変頼もしく感じた。



「子育てするなら奈義町で」
「こどもまんなか応援サポーター」の垂れ幕が奈義町役場庁舎玄関前でひとときわ目を引く



旧保育園を改装した「なぎチャイルドホーム」町民が気軽に集えるように様々な工夫を凝らしている。資源を大切に、こども服の格安販売コーナーもある

「奈義町 少子化対策 町全体での子育て」視察研修資料の抜粋



2 日目 兵庫県明石市

今回の視察研修は、

- 1, こども医療費の無料化について
- 2, 中学校給食費の無償化について がテーマであった。

明石市は 1886 年に日本標準時制定の折りに、「明石市が子午線のまち」として定められた。地形的には、瀬戸内海播磨湾を隔てて淡路島・四国を結ぶ海陸交通の重要な拠点でもある。

1919 年に全国で 81 番目、兵庫県では 4 番目の市として市制が施行された。1953 年に近接 3 町村を合併して現在の市域が形成されている。神戸市に隣接し、大都市大阪府にもアクセス至便で関西経済圏の一角をなしており、2024 年現在の人口は約 30 万 6 千人、世帯数は 13 万 7 千である。

令和 6 年度一般会計予算は 1262 億 7800 万円、民生費 649 億 1 千万円で 51.4%、教育費 139 億 6 千万円で 11.1%である。

「すべての人にやさしいまちを みんなで」を市政の重点方針として掲げ、住民福祉優先の施策にとりくみ、2012 年に 29 万人だった人口が 2023 年に 30 万 5 千人に、11 年連続で人口増となっている。

福祉施策を具体的に見てみると、

子どもを核としたまちづくりとして、

- 1, こども医療費の無料化（所得制限なし）
- 2, 第 2 子以降の保育料の無償化
- 3, ゼロ歳児の見守り、おむつを無料でお届け
- 4, 中学校給食無料化（所得制限なし）
- 5, 公共施設入場無料（所得制限なし）

さらに、妊娠・子育て丸ごと寄り添い支援 障がい者配慮条例を制定、高齢者、認知症の人も安心安全のまちづくりとして、運転免許証自主的返納者に ICOCA3 千円分または図書カード 3 千円分、自主返納を勧めた人に図書カード 1 千円分を支給。他にも犯罪被害者等支援金制度など、きめ細かに住民に寄り添う施策を実施している。

- 1, こども医療費助成制度については、

安心して子どもを生み育てることができるための取り組みの一つとして、令和 3 年 7 月から、所得制限を設けることなく、働いていても明石に住むすべての 18 歳までのこども医療費を無料にしている。

- 2, 中学校給食の無償化については、

教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担の軽減は、子どもの健やかな成長を支える、との目的のもと、給食費無償化を 2020 年から実施に踏み切った。所得制限なし。

食物アレルギー等で給食を食べない子については現金を給付している。

幼児・小学校の給食費無償化についても市民の要望は高く、署名運動をしている団体もある。費用が年間 9 億円必要であり財源確保が課題である。

明石市研修資料より抜粋 「明石市市政ガイド 2024」SDGs 未来安心都市・明石
(カラーパンフレット 12 頁) を作成し、幅広く啓発活動を行っている



<所感>

日本国全体が「人口減少問題」が深刻で大きな社会問題になっている中で、今回、二つの地方自治体が、「人口増加施策」を自治体の生き残り政策として位置付けて、その施策実現に向けての財源確保を含めての取り組みに学ぶべきこと多であった。

私自身の議員活動の原点は、「住民福祉の拡充・向上」「東員町の健全発展」であり、今回の奈義町及び明石市の行政視察研修は、その確信を深めることができた。

これまでの一般質問、議案反対討論でも、学校給食費値上げ案に反対し、給食費無償化実現を求めてきた。

子ども医療費無償化を 18 歳まで実現を含め、住民の要望事項をしっかり受け止め、より良い東員町するために働いていきたい。

わがまち東員町の将来展望の上で、一日も早く小中学校給食費無償化、子ども医療費 18 歳まで無料化を施策化するために、また、貴重な税金を活用させていただいての議員研修で学んだことを活かさねばならないと、一層力を込めて働く決意を固めるに値する研修であった。

以上